

補助要件チェックシート

該当する場合に☑を入れてください。チェック欄全てに当てはまらない場合は、原則補助金を交付することができません。なお、チェックした項目については、別途、確認させていただく場合があること、予めご了承ください。

補助申請者名 \_\_\_\_\_

項目	確認内容	チェック欄
(補助対象事業者要件)		
4.1.(2)	市税の滞納がないこと。	<input type="checkbox"/>
4.2	暴力団または暴力団員等と関わりがないこと。(詳細は交付要領参照第4条第2項参照)	<input type="checkbox"/>
(補助対象事業要件)		
事業全般		
(1)	本補助対象事業が二酸化炭素の排出の削減に効果があること。	<input type="checkbox"/>
(2)	本補助対象事業実施時における最新の各種法令等に遵守した事業であること	<input type="checkbox"/>
(3)	本補助対象事業の実施により取得した温室効果ガス削減効果について、J-クレジット制度への登録を行わないこと。	<input type="checkbox"/>
(4)	本補助対象事業によって得られる効果等について、様式第12号に基づく利用実績報告書により報告すること。	<input type="checkbox"/>
(5)	本補助対象事業によって、得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐づく環境価値を需要家に帰属させるものであること。	<input type="checkbox"/>
(6)	FIT又はFIP制度の認定を取得しないこと。	<input type="checkbox"/>
(7)	電気事業法第2条第1項第5号ロに定める接続供給（自己託送）を行わないものであること。	<input type="checkbox"/>
(8)	需要家の敷地内に補助事業により導入する補助対象設備で発電して消費する電力量を、当該補助対象設備で発電する電力量の30%以上とすること。	<input type="checkbox"/>
(9)	本補助対象事業以外の、国又は地方自治体等から他の補助等を受けて事業を実施するものでないこと。	<input type="checkbox"/>
(10)	自らが所有し居住する住宅の屋根に補助対象設備を設置する事業であること。	<input type="checkbox"/>

	(11)	再エネ特措法に基づく「事業計画ガイドライン（太陽光発電）」（資源エネルギー庁）に定める遵守事項等に準拠して事業を実施すること。特に、次に示す（ア）～（シ）について遵守すること。	<input type="checkbox"/>
	ア	地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること	<input type="checkbox"/>
	イ	関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと	<input type="checkbox"/>
	ウ	防災、環境保全、景観保全を考慮し交付対象設備の設計を行うよう努めること。	<input type="checkbox"/>
	エ	一の場所において、設備を複数の設備に分割したものでないこと。	<input type="checkbox"/>
	オ	20kW 以上の太陽光発電設備の場合、発電設備を囲う柵塀を設置するとともに、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識（交付対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、本交付金により設置した旨を記載したもの）を掲示すること。 ※20kW 未満などを理由に該当しない場合は、下記にその旨を記載し、右欄に☑を記入してください。 ( )	<input type="checkbox"/>
	カ	電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。	<input type="checkbox"/>
	キ	設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。	<input type="checkbox"/>
	ク	接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。	<input type="checkbox"/>
	ケ	防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然破壊、近隣への配慮を行うよう努めること。	<input type="checkbox"/>
	コ	交付対象設備を処分する際は、関係法令（立地する自治体の条例を含む。）の規定を遵守すること。	<input type="checkbox"/>
	サ	交付対象設備の解体・撤去等に係る廃棄等費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」（資源エネルギー庁）を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。	<input type="checkbox"/>
	シ	災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険、第三者賠償保険等に加入するよう努めること。	<input type="checkbox"/>
太陽光発電設備			
	(1)	商用化されており、導入実績があるものであること。	<input type="checkbox"/>

	(2)	未使用品であること。(中古品は補助対象外)	<input type="checkbox"/>
	(3)	固定方法は、「JIS C 8955:2017 太陽電池アレイ用支持物の設計用荷重算出方法」など、一定の基準(固定荷重、風圧荷重、積雪荷重、地震荷重など)を満たすものであること。	<input type="checkbox"/>
		積雪を考慮したうえで、太陽光発電設備を設置できる耐荷重を有する建物であること。	<input type="checkbox"/>
蓄電池設備			
	(1)	上欄に示す太陽光発電設備の付帯設備であること。	<input type="checkbox"/>
	(2)	商用化されており、導入実績があるものであること。	<input type="checkbox"/>
	(3)	未使用品であること。(中古品は補助対象外)	<input type="checkbox"/>
	(4)	再エネ発電設備によって発電した電気を蓄電するものであり、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備であること。	<input type="checkbox"/>
	(5)	停電時のみに利用する非常用予備電源でないこと。	<input type="checkbox"/>
	(6)	定置用であること。	<input type="checkbox"/>
	(7)	12.5万円/kWh以下(工事費込み・税抜き)の蓄電システムとなるよう努めること。 ※複数者からの見積りの取得や販売事業者に対して条件を満たす価格の蓄電システムの調達可否の確認を行う等の取組みを行うこと。 (行った取組み： )	<input type="checkbox"/>